

■液晶・有機EL・次世代ディスプレイ・部材

□ディスプレイ展示会ファインテックジャパンが開幕「スマホの次」探しに懸命

2020. 12. 3

ディスプレイ技術の展示会「ファインテックジャパン」が2日、幕張メッセで開幕した。中国や韓国などの企業は出展を見合わせた。海外大手が席卷するスマホやテレビ市場向けパネルの展示は影を潜め、コロナ後の「新常态（ニューノーマル）」の使い方を模索する動きが広がっている。JDIのブースはカウンターに説明員と来場者の間を隔てるアクリル板の仕切り板を設置し、仕切り板には透明のディスプレイを組み込み、説明員の説明に合わせて画像を映し出す。指をかざすと画面に触れなくても操作できる非接触型の透明ディスプレイも展示し、多くの来場者がスマホのタッチパネルのような操作を試していた。この技術は店舗のレジなどに設置する飛沫防止のパーテーションに組み込むといった活用方法を見込んでいる。今回のファインテックは海外勢が出展を見合わせたことで、結果的にスマホやテレビ以外の用途に注目が集まった。日本企業は自社の技術力を生かせる新たな市場を見つけられるか。今後の日本のディスプレイ産業を占う展示会とも言えそうだ。

□宇部興産、ポリイミド原料の生産能力6割増 ディスプレー用好調

2020. 12. 3



- 有機ELパネル向け販売が堅調なPIワニス製品

宇部興産は、宇部ケミカル工場でポリイミド原料モノマー「BPDA」の生産能力を現行比6割増強すると発表した。これによりディスプレイ用途で好調なPIフィルム・ワニスを増産するほか、PI原料としても増販する。同社のPIフィルムはディスプレイ向けチップ・オン・フィルム（COF）用途で、PIワニスは有機EL用途で高シェアを持つ。フレキシブルプリント基板向けも販売が増加しておりPI事業はコロナ禍でも堅調だ。

□JDI、菊岡社長が退任へ キャロン会長がCEO兼務

2020. 12. 10

資金繰りやガバナンス改革にメド

JDI、菊岡稔社長兼最高経営責任者（CEO）が12月末で退任すると発表した。社長は空席となり、スコット・キャロン会長がCEOを兼務する。経営危機に伴う資金繰り対策やガバナンス（企業統治）改革に一定のメドがついたと判断。キャロン氏に権限を集めて意思決定を迅速にできる体制を整え、スマホ向け液晶に依存した事業構造からの脱却を目指す。

□imec、有機 EL の陰極パターンをリソグラフィで形成することに成功 2020. 12. 10

独立系ナノテク研究機関であるベルギーimec が、従来のファインメタルマスク（FMM）を用いた蒸着法ではなく、フォトリソグラフィを用いて有機半導体と有機 EL パネル積層構造のカソードのパターンを形成することで、デバイスの信頼性を向上させる方法を開発したと発表した。現在、赤、緑、青の発光層（EML）パターンを作成するために、FMM が広く使用されている。また、いくつかの企業は、インクジェット（IJP）による印刷プロセスを用いて 150ppi の解像度を超える AMOLED ディスプレイを実現しているが、FMM は大面積のガラス基板への適用が難しく、IJP も蒸着法と比べて信頼性が低いという欠点がある。

□日本電気硝子、液晶用ガラスの生産停止 滋賀高月事業場 2020. 12. 14

日本電気硝子が滋賀高月事業場での液晶用基板ガラスの生産を 10 日から停止していることが分かった。10 日未明の停電で複数の生産ラインが損傷したとみられ、復旧のメドはたっていない。同社の世界シェアは約 2 割で、韓国 LG ディスプレーなどに供給している。日本電気硝子によると、停電の原因は不明といい、被害状況を調査中だ。「再稼働のメドが立った設備から順次生産を再開する」という。能登川事業場、韓国と中国でも液晶用ガラスを生産しており、滋賀高月事業場は全体の 2～3 割を占めるという。

□サムスン、110 インチのマイクロ LED テレビを発表。2021 年 1Q に全世界で発売

2020. 12. 14



サムスン電子は、110 インチのマイクロ LED テレビを韓国で発表した。価格は 1.7 億ウォン（約 1600 万円）で、2021 年の第 1 四半期に全世界での発売を予定している。画面占有率は 99.99%で“ほぼ画面”を実現、4K 解像度を備えるマイクロ LED テレビ。同社は 2018 年に“世界初のマイクロ LED テレビ”として「The Wall」を CES で発表した。こちらはモジュール式かつ業務用のモデル。今回は家庭用となり、箱から出したまま使える製品だ。LED の寿命は最大 10 万時間、または 10 年以上の長寿命だとアピールしている。

□テレビ向け液晶パネル、一段高 11 月大口価格 2020. 12. 15

テレビに使う大型液晶パネルが一段と値上がりした。指標となるオープンセル（バックライトがついていない半製品）の 11 月の大口取引価格は、55 型が前月に比べ 8%高い 1 枚 168 ドル前後。32 型も 4 ドル（7%）高い同 61 ドル前後だった。ともに 6 カ月連続の値上がり。巣ごもり需要でテレビ販売は好調が続く。パネルを制御するドライバー IC（集積回路）など部材不足もあり「（家電メーカーなどの）調達意欲は強い」（国内アナリスト）という。

□ J D I、鳥取工場増強 後工程の生産能力3割増

2020. 12. 18

J D I は車載用液晶ディスプレイを製造する鳥取工場で、液晶パネルに偏光板などを取り付ける後工程設備を増強する。2021 年 3 月めどに後工程の生産能力を現状比で約 3 割高める。新型コロナウイルス感染拡大により、中国一極集中のサプライチェーンが一時寸断して生産に支障を来した。地産地消を目的に一部国内回帰を図る。

□液晶パネル、異例の高騰 TV 向け価格、春から 6 割上昇

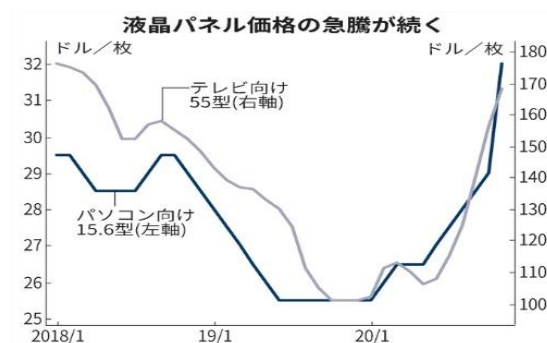
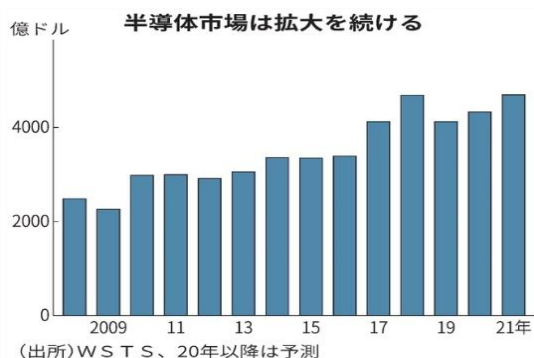
2020. 12. 20

パソコンやテレビの主要部材「液晶パネル」が世界で急速に品薄になっている。新型コロナウイルス禍に伴う在宅勤務やオンライン教育の拡大でパソコン需要が強く、巣ごもり生活でテレビ販売も好調なためだ。パネル価格はパソコン向けが春ごろより 2 割、テレビ向けが 6 割上昇。「過去に例がない値上がり」（国内アナリスト）を見せている。

□コロナ下、半導体奪い合い 液晶パネルは品薄で急騰

2020. 12. 26

トヨタは代替調達検討 ゲーム機生産に懸念も



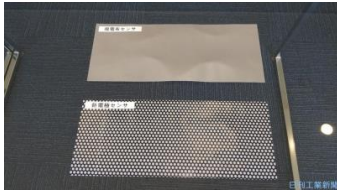
自動車の電動化や在宅勤務の広がりなどを受け、基幹部品である半導体や液晶パネルに品薄感が出ている。トヨタ自動車は半導体の代替調達の検討に入ったほか、一部のゲーム機は生産調整を迫られる可能性がある。半導体や液晶パネルメーカーは増産を急ぐが、不足感が解消するには時間がかかりそうだ。米国半導体工業会（SIA）によると、10 月の世界の半導体売上高は前年同月比 6.0%増の 390 億ドル（約 4 兆 200 億円）と、1 年 11 カ月ぶりの水準に回復した。春ごろは新型コロナの影響で自動車を中心に減産の動きが目立ったが、7 月ごろから急回復したのに伴い半導体も回復基調だ。

巣ごもり消費による需要の高まりの影響は半導体以外にも広がる。液晶パネルの価格は春ごろよりテレビ向けで 6 割、パソコン向けで 2 割上がった。液晶パネル需給がひっ迫している背景には、LG ディスプレーなどの韓国勢が液晶から有機 EL へのシフトを急いでいることがある。さらに、液晶パネルの駆動に欠かせない半導体の一種であるドライバー IC が不足していることも、液晶パネルの供給に響いているとの指摘がある。「半導体受託製造会社（ファウンドリー）にとって、利益率の低いドライバー IC は生産の優先度が低い」（アナリスト）国内のあるパソコンメーカーの調達担当者は「必要数のパネルが手に入らずパソコンの生産が追いつかない」と漏らす。

■タッチセンサー

□住友理工、ステアリングタッチセンサーの素材改良 柔軟性高め取り付け容易

2020. 12. 1



- ステアリングタッチセンサーの改良型（下）は素材の工夫で柔軟性を高めた

住友理工は、自動運転技術に対応した運転手がハンドルを正しく握っているかを感知するシステム「ステアリングタッチセンサー」で、設計の自由度を高めた改良型を開発した。弾力性のある素材を導電性を持つように工夫したことなどで、より複雑な形状でも取り付けやすくした。センサーの反応精度の向上なども期待できる。3～5年後を視野に、今後立ち上がる次世代車種向けに提案していく考え。住友理工は現行のステアリングタッチセンサーについて、2020 年度中に小牧製作所内で量産を計画する。日産自動車の新型電気自動車（EV）に採用される予定だ。

□空中にタッチパネル 大日印が入力端末 非接触、資生堂で先行採用

2020. 12. 18



大日本印刷とミライバー（熊本県八代市）は、空中に浮かぶ映像をタッチパネルのように操作できる「空中ディスプレイ入力端末」を 2021 年 3 月に発売すると発表した。コンテンツの訴求力の向上に加えて、新型コロナウイルス感染拡大で高まる非接触の需要に応える。価格は 1 台 80 万円から（消費税抜き）。

□画面タッチレス操作 新和工業、感染リスク回避 来月発売

2020. 12. 24

新和工業は、パッケージ化した非接触タッチレスモニターを開発した。2021 年 1 月に発売する。赤外線で指の位置を検出し、空中で非接触での操作ができる。自動販売機などでの利用を想定。コロナ禍でタッチパネルの接触による感染リスク回避の需要などを見込む。既存の液晶にも後付可能な赤外線検出タイプ「RTL」シリーズと、特殊ミラーで空中映像を表示し、タッチする空中映像タイプ「HTL」シリーズを投入する。HTLシリーズはパリティ・イノベーションズの「パリティミラー」を採用。価格は液晶サイズが

21.5inch の RTL が 14 万 8 0 0 0 円（消費税抜き）。



■ 5 G（第5世代通信）

□奥野製薬工業、5 G用電子部品拡大 メッキ薬品工場新設

2020. 12. 3

奥野製薬工業は2025年にも、放出（はなてん）工場内で微細な電子部品向けメッキ薬品を手がける工場を新設する。投資額は約64億円。5 Gの普及を見据え、プリント基板や電子回路へのメッキ薬品の製造に適したクリーンルームを整備する。

□トーヨーケムのシールドフィルム、EMC対策で存在感、5 G向けシェア首位

2020. 12. 18

東洋インキグループのトーヨーケムが、EMC（電磁波ノイズ）対策市場で存在感を増している。モバイル端末のフレキシブルプリント基板（FPC）向けが中心の電磁波シールドフィルムでは、市場流通の始まった5 Gスマートフォンでシェア首位を確立。新たに基地局などインフラ市場の開拓にも乗り出す。また、電磁波の「吸収」に焦点を当てた技術開発も加速。半導体・車載機器分野での低周波ノイズ対策やミリ波帯に対応する電波吸収製品の早期実用化を図る。

□カネカ、5 G対応PIフィルムの増産を検討、まず滋賀工場で

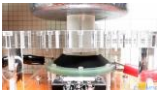
2020. 12. 24

カネカは、電子デバイスなどに使われるポリイミド（PI）フィルムを増強する設備投資の検討に入った。同事業は低伝送損失の5 G対応製品を立て続けに投入している注力分野の一つ。5 Gの社会実装化がグローバルに本格化し関連する電子デバイスに使われる部材の需要が早いペースで拡大しており、これに対応する増産体制を整える。

■新技術、材料

□日本ゼオン、CNTで人工筋肉実用化 介護アシストロボに活用

2020. 12. 2



CNTを誘電エラストマーに用い、8キログラムのおもりの持ち上げに成功した

日本ゼオンは、カーボンナノチューブ（CNT）を用いたアクチュエーター（人工筋肉）の実用化にめどを付けた。伸び縮みが可能な電極でエラストマー（弾性を持つ高分子）をはさみ、筋肉を模した誘電エラストマー（DE）に、CNTを活用。0.95gのDEを用い、8kgのおもりを88mm秒で1mm以上持ち上げることに成功した。開発を進め、介護などのアシストロボットアシストロボットや義足・義手、医療分野などでの活用を見込む。

□DIC、放熱性能2倍の新素材 EV・スマホ向け

2020. 12. 5

DICは電気自動車やスマホの熱を外部に効率的に逃がし省エネルギー性能を高める材料を開発した。樹脂などに混ぜて使う。熱を逃す性能が一般的な放熱材料の2倍以上あり電池などの消耗を抑えられる。長瀬産業を通じて販売する。

ロ旭化成が開発した「透明 RFID タグ」がすごい！偽造防止に期待かかる

2020. 12. 8

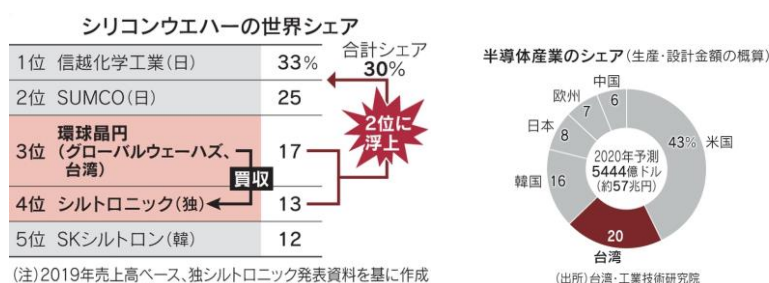


旭化成の R F I D タグ

旭化成は、独自の超微細印刷技術による透明な無線自動識別（R F I D）タグを使った偽造防止ソリューション事業を立ち上げる。高度な製造技術が必要で、複製できないタグを正規品に付けることで、サプライチェーンに偽物のタグを付けた偽造品が混入することを防ぐ。2022 年 4 月にサービスを開始し、中期的に売上高 100 億円を目指す。線幅ナノメートルレベルの金属メッシュを印刷した高解像度透明フィルム「P E D」を使い、タグを開発した。超微細メッシュをロール・ツー・ロールで印刷、タグの偽造を防げる。

ロ台湾、ウエハーでも台頭 グローバルウエーハズ 2 位浮上

2020. 12. 8

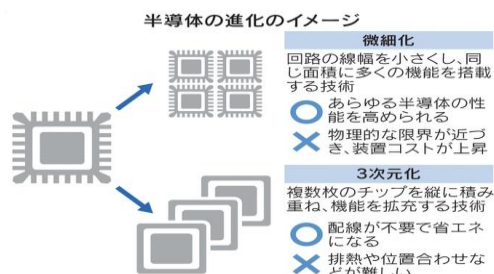


米国に次ぐ世界 2 位の「半導体生産大国」の台湾が、素材分野でも台頭してきた。シリコンウエハーを手掛ける台湾・環球晶(グローバルウエーハズ)が、相次ぐ買収で世界シェア 2 位に浮上する。米中が半導体覇権を競うなか、影響力を一段と高めることになる。グローバルウエーハズは近く、同業 4 位の独シルトロニックを約 45 億ドル(約 4700 億円)で買収する。

ロインテル「3 次元」で逆襲 半導体微細化の限界にらみ 積層 CPU、待機電力 9 割減

b

2020. 12. 8



半導体の開発競争でチップを積み重ねる「3 次元」の重みが増してきた。米インテルは 6 月にパソコン用 CPU (中央演算処理装置) で新製品を投入し、省エネ性能を高めた。台湾積層電路製造 (TSMC) は米グーグルと協業を進める。3 次元関連の市場規模は 2024 年に 1.2 兆円を超え、装置や部材メーカーを巻き込んだ競争が激化する。

□ダイセル、銀ナノインク「Picosil」を用いた低温プロセスでの超細線描画に成功

2020. 12. 9

ダイセルは、同社の銀ナノインク「Picosil®」を用いた低温プロセス（摂氏 120 度）での超細線描画に、2 種類の描画方法で成功した。銀ナノインクは数 10nm の銀粒子を含有する、配線/電極を形成する導電インク。

□積水化学、新接着剤でスマホ部品接合時間 10 分の 1 に、世界シェア 30 % 超へ

2020. 12. 14

積水化学工業は、スマホの組み立て工程の時間・人員を大幅に削減できる接着剤を開発した。ディスプレイなどの部材の接合工程で、従来品のような液ダレがなく容易に仮固定できるため、多くの時間・人員の削減が可能となり、工程時間を従来比 1/10 程度まで短縮できる。スマホ画面の大型化により部材の接合個所が狭くなり、テープではなく接着剤を用いるケースが増え、スマホ用接着剤の市場は 2 年で 5 割拡大している。

□【電磁波を遮蔽・吸収ガラス】AGC、従来なかった透明品を開発

2020. 12. 15



AGC は、従来ではなかった透明で電磁波を遮蔽・吸収するガラス「WAVETRAP※（ウェーブトラップ）」を開発した。2021 年中の販売開始を目指している。独自のガラス複合化技術と電磁波制御技術を用いた。また、高い耐候性・耐水性・耐熱性を併せ持ち、高さ：3.6m、横幅：1.2m までの大型サイズへの対応も可能。

□熱電変換、2つの新材料 I o T 技術へ応用も

2020. 12. 15

熱から電気を取り出すことができる「熱電変換材料」で、物質・材料研究機構の研究成果が注目されている。熱電変換性能が極めて高い材料が登場したほか、身の回りにある材料で安価に製造できる技術も開発された。

□次世代太陽電池「ペロブスカイト」、脱炭素へ期待

2020. 12. 21

菅義偉首相が 2050 年に温暖化ガス排出を「実質ゼロ」にする目標を表明し、次世代の太陽電池「ペロブスカイト太陽電池（PSC）」への注目が高まっている。低コストで薄く作れる利点があり、エネルギー変換効率などの向上が進んでいる。大型化や耐久性などの課題解決に向けて、産学の連携が重要だ。

■カーエレクトロニクス

□43 万円の EV、中国でテスラ超え 五菱製「人民の足」

2020. 12. 1



ディーラーの最も目立つ場所に展示された「宏光ミニ EV」。

7 月に発売されたばかりの中国の小型電気自動車が、9 月に 2 万 150 台を売って、EV 世界最大手の米テスラを抜いた。中国の自動車メーカー、上汽 GM 五菱の「宏光ミニ EV」。全長 2.9m、幅 1.4m。見た目は日本の軽ワゴン車に似ているが、全長がさらに 30~40cm 小ぶりのコンパクトカーだ。なにより世間を驚かせたのが、価格だった。家庭用電源を使った 6~7 時間の充電で 120 キロ走れる最安モデル(エアコンなし)が 2・88 万元(約 43 万円)、エアコンありが 3・28 万元(約 49 万円)。そして 170 キロ走行できる遠距離モデルが 3・88 万元(約 58 万円)と中国でも飛び抜けて安い価格に設定された。短距離向けのためコストがかかる電池代を抑えられたほか、部品をほぼ国産化したことも大きい。

□EV、先駆ける米中欧

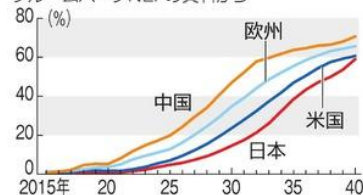
2020. 12. 1

各国の電気自動車(EV)をめぐる動き

-  **中国** 2035年に新車販売のすべてをEVなどの新エネルギー車(NEV)、もしくはハイブリッド車(HV)にする
-  **カリフォルニア州**は、2035年までに州内で販売されるすべての新車の乗用車と小型トラックを、排ガスを出さない「ゼロエミッション車」にする
-  **米国** ガソリンとディーゼル車の新車販売を2030年までに禁止する。当初より10年前倒しし、EVの普及を後押し
-  **英国** 2025年にガソリンとディーゼル車の新車販売を禁止
-  **ノルウェー** 2030年までに新車販売のEV比率を最大3割に
-  **日本**

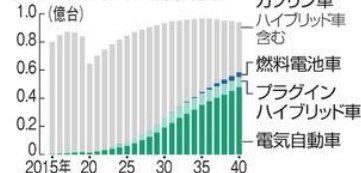
新車販売に占める電気自動車の割合

ブルームバーグNEFの資料から



世界の種類の車の販売見通し

ブルームバーグNEFの資料から



主要国で電気自動車(EV)へのシフトが加速している。バイデン米次期政権もEVの普及を後押しする姿勢だ。大きな変化を前に、日本勢も対応を迫られている。

□東京都、新車販売 30 年全て電動車 政府目標に先行

2020. 12. 9

東京都は 2030 年までに都内で販売される新車すべてをハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)などの電動車に切り替える方針を示した。

□新型 EV 電池、官民で実用化 トヨタ 20 年代前半に搭載車

2020. 12. 10

電気自動車の次世代基幹技術として本命視される「全固体電池」の実用化への動きが官民で加速し始めた。トヨタ自動車は同電池の搭載車を 2020 年代前半に販売する方針で、三井金属なども関連素材の生産準備に動く。政府も数千億円規模の支援を検討する。

□ソニー、自動運転 LiDAR 素子に参入 業界最高水準の効率達成

2020. 12. 25

ソニーが、自動運転の中核となる LiDAR (Light Detection and Ranging) 部品の開発に参入する。近赤外レーザー光の受光素子 (SPAD: Single Photon Avalanche Diode: 単一光子アバランシュダイオード) を試作した成果について発表した。

■企業動向、製品動向

□BATH（バード、アリババ、テンセント、ファーウェイ）

2020. 11. 29

中国ハイテク産業の中核

BATH（バース）と呼ばれる中国の情報技術（IT）大手4社が、中国国内でのハイテク供給網の整備に動き出している。米中摩擦の長期化を受け、習近平指導部が供給網を中国独自で完結させる構想を打ち出したためだ。

□小米、日本で技術者2倍 来年、シェア拡大へ体制強化

2020. 12. 10

中国スマホ大手の小米（シャオミ）は、2021年に日本でR&Dセンターの技術者を2倍に増やすと発表した。人数の実数は非公表。中国の華為技術（ファーウェイ）が米中ハイテク摩擦の影響で失速する中、シャオミは高速通信規格「5G」対応のスマホや、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」と連携した家電を投入している。開発体制の強...

□債務不履行 世界で倍増 今年223社 経済の潜在リスクに

2020. 12. 13

新型コロナウイルスの影響で債務の返済や利払いをできない企業が世界で増えている。2020年に社債の債務不履行（デフォルト）に陥った企業は足元で223社と前年の2倍に上る。金利が歴史的低水準にもかかわらず債務不履行が増えているのは、過剰債務企業がここ数年、世界で増殖しているためだ。市場がこうした企業への懸念を強め社債利回りが上昇すれば、倒産が増えて経済の波乱の芽となる可能性もあ...

□中国が「量子超越」達成 ゲーグルと異なる光方式

2020. 12. 13

次世代の高速計算機、量子コンピューターの開発で中国が存在感を高めている。中国科学技術大学の研究者らが米ゲーグルに次ぎ「量子超越」と呼ばれるブレークスルーを果たした。日本が誇る世界最速のスーパーコンピューター「富岳（ふがく）」で6億年かかる問題を200秒で解く――。

□東芝・富士電機、EV用半導体増産 2000億円超投資 脱ガソリンへ新供給網

2020. 12. 15

電気自動車（EV）の中核部品となる省エネ用半導体の増産に日本企業が相次ぎ乗り出す。東芝は2023年度までに約800億円を投じ、石川県の工場などで生産能力を3割増やす。富士電機も23年度までに国内外で1200億円を投資。

□iPhone3割増産 来年上半年 5G対応機種伸びる

2020. 12. 16

米アップルが2021年1～6月にスマートフォン「iPhone」の生産計画を前年同期比30%増の最大9600万台とする方針を取引企業に伝えていることが15日分かった。今秋に出した初の高速通信規格「5G」対応機種の販売が伸びている。

□村田製作所、横浜に研究開発施設 新規事業創出拠点に 2020. 12. 16
村田製作所は 15 日、横浜市の「みなとみらい 21 地区」に新設した研究開発施設を公開した。電動化や自動運転など「CASE」への対応で搭載が増える自動車向けの電子部品や、ヘルスケアなど新規事業につながる技術を開発する。

□産業界、脱炭素化へ本格始動 研究開発に 2 兆円基金 2050 年に実質ゼロ
目標達成に技術面、インフラ課題も 2020. 12. 16

□ニトリ、コロナ下 4 割増益 3～11 月営業、1200 億円に 「巣ごもり」裾野拡大 2020. 12. 19
ニトリホールディングスの 2020 年 3～11 月期の連結営業利益は前年同期比約 4 割増の 1200 億円弱となったようだ。新型コロナウイルスの感染長期化を受けて巣ごもり需要の裾野が拡大。売れ筋商品が春先と変わり収益を押し上げた。売り上げ回復の鈍い小売りが少なくないなか、ニトリ HD の好調が鮮明だ。売上高は 5400 億円程度と 1 割強増えたようだ。

□住友電工、光ケーブル特需 国内の生産能力 5 割増 在宅・データ拠点向け 2020. 12. 21
住友電気工業は大量のデータを素早くやりとりできる光ケーブルを増産する。2021 年度にも横浜市の拠点で設備を増強し、国内の生産能力を 5 割増やす。テレワークの普及や米国で相次ぐデータセンターの建設で、通信量が増大。関連需要がインフラ分野にも広がってきた。

□光ファイバーが情報爆発 5G やテレワーク、容量限界 2020. 12. 27
2020 年代のうちに光ファイバー通信網の容量が足りなくなる恐れが出てきた。**国内外のメーカーが開発推進するのが「マルチコア」「マルチモード」の次世代光ファイバー。**

□電子部品、中国勢にどう対抗？ 村田製作所社長 中島規巨氏に聞く 2020. 12. 25
開発重視で目線は 10 年先
盛衰の激しい電機業界で、電子部品は日本勢が世界の最先端を走る数少ない分野だ。米中貿易摩擦などを背景に開発力を底上げする中国企業の追い上げも激しい。
「部品業界では 20 年に 1 回くらい製造プロセスが大きく変わるタイミングがあり、その時に海外勢と大きな差が生まれる。ただ、その差も徐々に縮まる。その繰り返しだ」
「技術には怪しさが要だ。競合が当社の製品を調べてみても理解できる範囲は狭く分かりにくいはずが、原材料の生成技術や、小型化の手法は同業でもわからない」

□半導体技術圏、米中で分断 台湾 TSMC 巡り攻防 影薄い日本、問われる戦略 2020. 12. 23 10

■その他

□電子情報産業、世界生産が過去最高額 JEITAが21年見通し

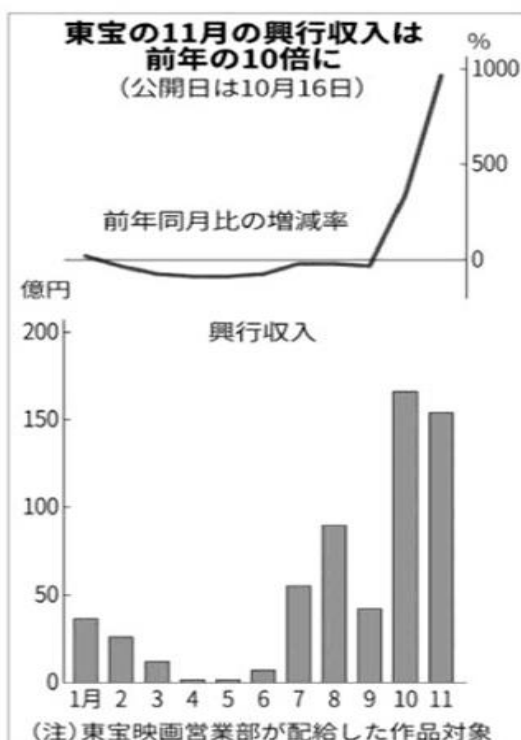
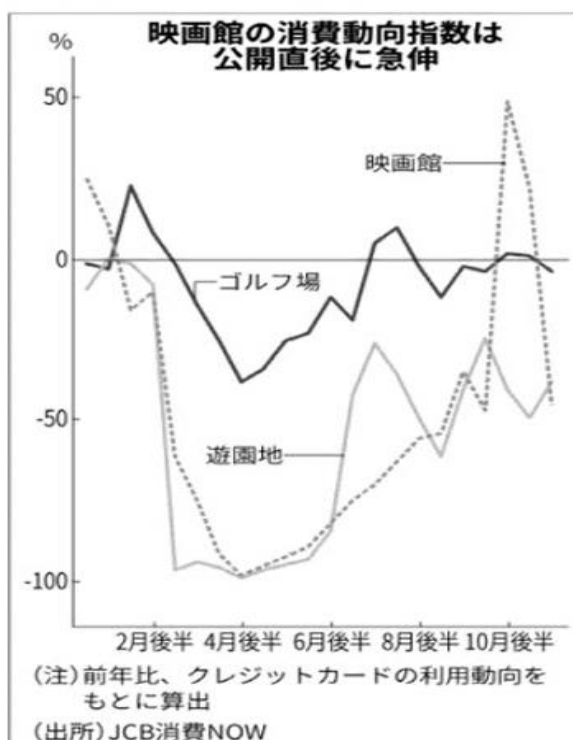
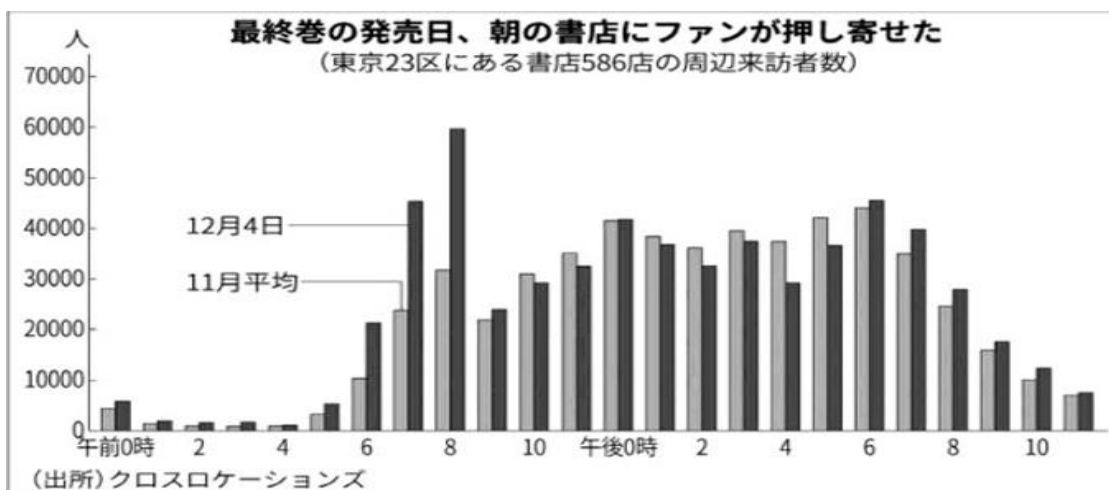
2020.12.16

電子情報技術産業協会（JEITA）は16日、2021年の電子情報産業の世界生産額が20年見込み比6・8%増の3兆1756億ドル（約328兆8000億円）で過去最高となる見通しを発表した。電子部品・デバイスの伸長に加えて、1兆ドル（約103兆円）を超えるソリューションサービス市場がリモート需要の拡大でさらに成長する見込み。世界のITリモート市場が30年に20年比約4倍となる予測も示した。

□「鬼滅の刃」ヒット桁違い 経済波及効果 2000 億円超

2020.12.19

興行収入歴代1位へ／カレー売れ行き57倍／歯ブラシ30倍



□武漢、強権下の市中感染ゼロ コロナ拡大1年 クラブ客「世界一安全な街」

2020. 12. 20

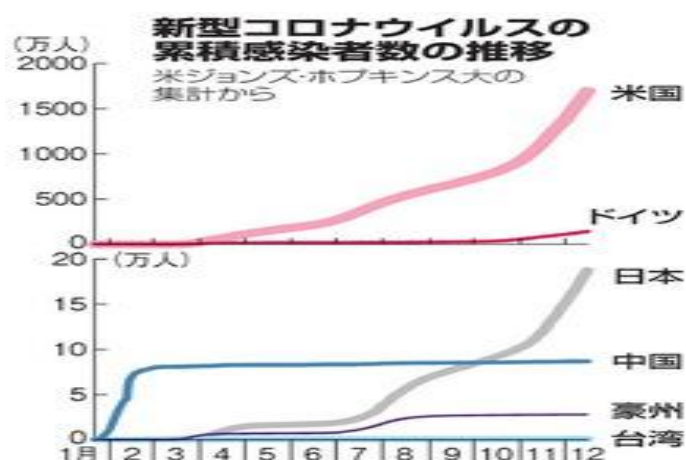
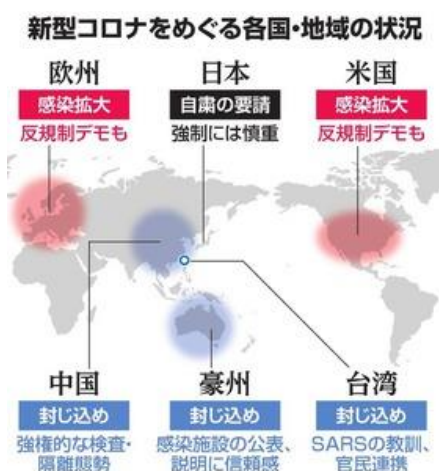


8日夜、武漢にあるクラブは多くの若者で埋め尽くされた

武漢では都市封鎖が解除された翌5月、9億元（約140億円）をかけて1千万人の住民の「全員PCR検査」が行われた。300人の無症状の陽性者が見つかり隔離されたが、その後市中感染の確認はゼロだ。市当局は感染者一人、ウィルス一つも見逃すまいと神経をとがらせる。担当者が毎日、市場やバス停、水たまりなど様々な場所で検体を探り結果を公表する。武漢の対策は他都市のモデルにもなっている。地方政府は感染者が見つかるたびに自宅や職場の周辺を幅広く封鎖し、数千人、時には数万人が仕事や学校にも行けなくなる。数百万人のPCR検査もほぼ強制的に行われ、感染者が見つければすぐに隔離させている。武漢封鎖に象徴される強権的な措置は、結果として感染の拡大期を短く抑えた。中国本土の市中感染は9～11月の3カ月で無症状を含め500人に満たない。

□コロナ禍、自由と規制相反 独・豪・日本

2020. 12. 20



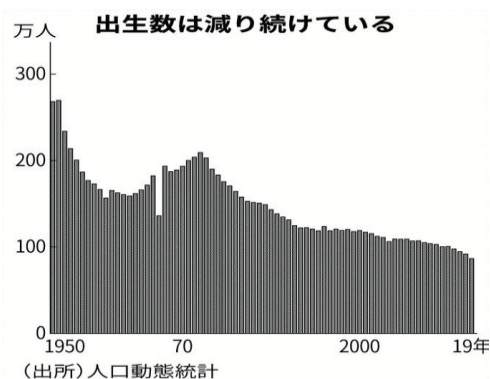
□対コロナ、台湾流は民力活用 SARSを教訓、感染抑え込む

2020. 12. 20

中国は、政府が強権的な手法も辞さず感染を封じ込めた。一方、中国との対立を抱え、民主主義が根づく台湾も感染の抑え込みに成功している。当局に助言する専門家チームを率いる張上淳・台湾大副学長（感染症学）は、防疫成功の理由を「初期段階で域内にウィルスを入れなかったことだ」と話す。昨年12月31日、中国・武漢で原因不明の肺炎患者が出ていたと明らかになると、台湾当局はすぐに武漢からの直行便の乗客への検疫を強化。人口2350万の台湾の累計感染者は12月18日時点で759人ととどまる。アジア開発銀行によると、今年の台湾の経済成長率予測は1.7%とプラス成長を維持。

出生数、来年 80 万人割れも コロナ下 想定超す速さ 妊娠届 1~10 月 5.1%減

2020. 12. 25



日本の少子化が想定を超える速さで進んでいる。結婚しない人の増加や晩婚化に新型コロナウイルスの感染拡大のため妊娠を控える傾向が重なり、2021 年の年間出生数は 80 万人を割り込む試算が出てきた。現実になれば公的推計より 10 年以上も少子化が前倒しになり、人口減に拍車がかかる。婚姻数が減っているのも懸念材料だ。

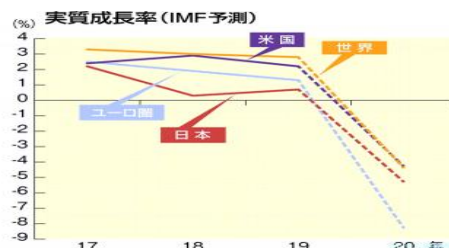
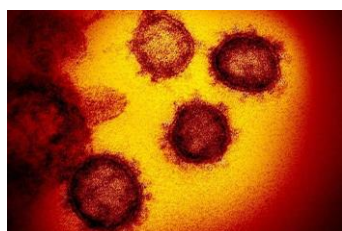
厚労省の人口動態統計によると、婚姻数は 20 年 1~10 月の速報値で 42 万 4000 件と前年同期から 13%以上も減

った。「在宅勤務などが浸透して外出が減れば出会いの機会も減る、コロナ収束後、出生や婚姻数が元に戻るような施策が必要だ」との指摘もある。日本の社会保障制度は現役世代が高齢者を支える仕組みだ。年金の支給額減少や医療費負担の増大などのしわ寄せが若年世代に一段と向かえば、経済不安などから結婚や出産をさらにためらう悪循環に陥る。

2020 年産業界 10 大ニュース

2020. 12. 25

【第 1 位】パンデミック



【第 2 位】世界経済マイナス成長

【第 3 位】新常態—変わる生活・企業活動

【第 4 位】5G サービス開始

【第 5 位】安倍首相、持病悪化で辞任

【第 6 位】バイデン氏、次期米大統領に

【第 7 位】温室効果ガス「ゼロ」宣言

【第 8 位】RCEP 15 カ国署名

【第 9 位】原子力政策、再始動

【第 10 位】「はやぶさ 2」カプセル帰還

【番外編】 ■英国、EU 離脱

■自動運転「レベル 3」実用化目前

■東証、終日停止 社長辞任

■スパコン「富岳」 計算速度世界一

以上

13